



民営化した仙台空港。保安検査通過後の待合スペースにも、商業施設を広げていく(1日)

運営権 民営化スタート

仙台空港に100億円投資

国が管理する空港の運営権を売却する「コンセッション」第1号として1日、仙台空港が民営化した。東京急行電鉄などが出資する運営会社、仙台国際空港(宮城県名取市)は同日、2016〜20年度に格安航空会社(LCC)向けの搭乗ゲートや商業エリアを整備すると明らかにした。投資額は100億円前後とみられる。民間の経営感覚を取り入れ、利用客を増やしていく考えだ。

東急連合、5年でLCC用設備や商業エリア整備

運営会社には東急電鉄や東急不動産など東急グループが54%。前田建設工業が30%、豊田通商が16%出資。東急電鉄は周辺を含めた街づくり、東急不動産は商業施設運営、前田建設はターミナルや滑走路の維持管理のノウハウを生かす。空港の44年度の旅客数を15年度比で8割増の550万人にする目標を立てる。

実現に向けた重要な施策

▼コンセッション(運営権売却) 国や自治体が公共施設の土地や建物を所有したまま、運営権だけを民間企業などに売却する。PFI(民間資金を活用した社会資本整備)の手法の一つ。運営権を取得した企業は利用者から料金を徴収して事業を運営する。国や地方の財政負担を抑え、民間の知恵を生かしてサービスの改善を進める狙いがある。

策の一つがLCCの誘致だ。17年度末までに「ピア棟」と呼ばれる簡易な構造の搭乗ゲートを建設する。設備投資が少なく空港会社の施設利用料を抑えられるうえ、増築をしやすい利点がある。1カ所でも2機駐機できる搭乗ゲートも設けて、駐機可能な飛行機を19機と5機増やす。

早ければ11月ごろに、空港の繁栄に応じて変動する着陸料を導入する計画だ。一連の取り組みで、LCCを使う旅客の割合を現在の16%から44年度には51%に引き上げる。空港の魅力を高めるため施設の改修を進める。飛行機の搭乗者だけが立ち入る制限区域内の商業エリアを現在の72平方メートルから18年度に4倍程度に拡大。手荷物検査を終えて搭乗するまでの空き時間にも地元の特産品などを売ってもらえるようにすることで、商業施設の増収につなげる。東北地方の観光情報を発信する

ため、空港中央の広場の壁には大型ディスプレイを取り付けていく。仙台空港の14年度の営業損益は6億7600万円の赤字だった。民営化後も数年は赤字が継続する見通しだが、利用客を増やし、商業施設の売上高を伸ばすことで、黒字転換に結びつけたいとしている。

地元自治体も協力する。宮城県は仙台空港の利便性向上につながる規制緩和を国に求める。村井嘉浩知事は「航空券を持たない人が搭乗エリアに入れるようにするなど、他の空港にはない特徴を発揮したい」と話す。実現すれば搭乗客を見送りに来た人が出発の直前まで飲食店などと一緒に過ごす、空港全体の収入増につながるという。

国が管轄する空港では高松、福岡などでコンセッションの準備が進む。空港以外にも道路や水道で運営権売却を取り入れる動きがある。第1号となる仙台空港が活性化するかどうかは、大きな意味を持つ。

しっかりと成果を生み出すには、周辺の自治体や事業者と連携することは欠かせない。施設運営、航空会社誘致など事業ごとにバラバラだった運営主体が仙台空港では東急連合が統括することになる。一貫した戦略が立てやすくなるだけに収益確保に向け従業員のモチベーションを高めることも重要だ。